

サステナビリティ担当役員メッセージ

成長戦略とサステナビリティ戦略の一体運営



取締役 兼 専務執行役員
CFO、サステナビリティ戦略部担当

徳成 旨亮

「信頼と創造」—ニコンの企業理念とマテリアリティ

ニコンは、サステナビリティに関して12のマテリアリティ(重点課題)を掲げています。それらをニコンの企業理念である「信頼と創造」で分類すると、「社会の期待に『信頼』で応える」テーマと「『創造』を通じて社会に貢献する」テーマとに分けることができます。

「信頼」の領域では、環境、社会・労働、ガバナンスの各分野でさまざまな取り組みを行ってきました。2022年度は、事業所からの温室効果ガスを2013年度比30%削減し、新卒採用における女性比率は目標25%に対し32%となりました。また、2023年4月にNikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policyを制定し、多様性を経営に活かしていく方針です。

一方、「創造」の領域では、ニコンが独自に開発した「光加工機」で、航空機の表面に海を高速で泳ぐサメの肌に学んだ微細加工を施し、流体の抵抗を減らすことで燃費改善とCO₂排出量の削減の双方を実現する取り組みを日本の航空会社2社と進めるなど、具体的な成果が上がり始めています。

こうした取り組みが評価され、Dow Jones Sustainability Indicesではニコンが属する産業グループにおいて世界でトップのスコアを獲得*し、MSCI ESG RatingsではAAA格を取得*することができました。また、ニコン株式はGPIFが行っているESG投資の6つのインデックスのすべてに採用*されています。

* 2023年8月現在。

企業価値の向上をめざして

サステナビリティへの取り組みは、ニコンの社会的価値・非財務価値の拡大をもたらし、それは一定の時間軸の中で、ROEや株価・時価総額などの財務的価値の向上につながります。

こうした観点から、2022年度にスタートした中期経営計画における役員報酬制度では、業績連動型株式報酬の一種であるPSU(パフォーマンス・シェア・ユニット)の支給額決定に使用するKPIの中に、サステナビリティ戦略や人的資本経営への取り組みを組み込み、運用を開始しました。

2022年度は、中期経営計画初年度として事業の面でもサステナビリティの面でもいくつかの重要な進展が見られた1年でした。しかしながら、社会やステークホルダーからの期待や目線は高まり続けています。CFOとサステナビリティ担当役員を兼ねる立場として、サステナビリティ戦略を成長戦略と一体のものとして推進し、企業価値の向上をめざしてまいります。

2023年8月